

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

イーサポートリンク株式会社

(E05611)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
【セグメント情報】	23
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	3,184,276	3,122,591	1,099,675	1,073,748	4,176,402
経常利益(千円)	280,149	354,830	143,680	154,582	323,108
四半期(当期)純利益(千円)	280,802	327,170	143,919	151,723	299,331
純資産額(千円)	-	-	1,373,523	1,718,739	1,391,601
総資産額(千円)	-	-	2,775,276	3,121,928	2,832,324
1株当たり純資産額(円)	-	-	31,041.49	38,843.32	31,450.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,221.54	7,394.02	3,252.57	3,428.94	7,441.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.5	55.1	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,569	553,709	-	-	717,412
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,805	55,951	-	-	95,376
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,081	39,954	-	-	124,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,251,886	1,783,448	1,325,644
従業員数(人)	-	-	263	242	252

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の処理については、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第3四半期連結累計(会計)期間及び第13期は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第14期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	242(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	234(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
農産物販売事業(千円)	16,946	-

- (注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
農産物販売事業(千円)	4,358	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
農産物販売事業(千円)	8,423	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システム事業	535,444	-
業務受託事業	522,078	-
農産物販売事業	16,225	-
合計	1,073,748	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ドール	308,776	28.1	294,098	27.4
(株)フレッシュシステム	248,296	22.6	253,123	23.6
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	255,797	23.3	249,041	23.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年10月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの持ち直しの動きも一部見え始めたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに端を発する福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナの輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて生産性の向上、サービスレベルの向上等に取り組んでまいりました。また更なる生産性、サービスレベルの向上と、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、当社が主力とするイーサポートリンクシステムの再構築に向けての要件整理を行ってまいりました。

新規顧客獲得に向けては情報システムや業務受託など当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、事業領域拡大に努めてまいりました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと等から、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億73百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億56百万円（同6.7%増）、経常利益は1億54百万円（同7.6%増）、四半期純利益は1億51百万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、主として提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおいては、現行システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築を検討してまいりました。

また大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおいては、機能開発による顧客ニーズの実現などにより利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は5億35百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は1億75百万円（同30.4%増）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による流通合理化に努めております。前連結会計年度に引き続き主要な輸入青果物サプライチェーンの流通合理化と、当社の事業損益向上を実現するため、当社におけるオペレーション効率化、人員配置適正化などを実施してまいりました。

以上の結果、売上高は5億22百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は2億7百万円（同1.0%減）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は16百万円（前年同期比60.8%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて1億77百万円増加し、31億21百万円（第2四半期連結会計期間末比6.0%増）となりました。内訳としては、流動資産が22億50百万円（同11.3%増）、固定資産が8億66百万円（同5.4%減）、繰延資産が5百万円（同10.0%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億88百万円、売掛金が62百万円増加した一方、商品及び製品が13百万円、仕掛品が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが53百万円、ソフトウェア仮勘定が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて26百万円増加し、14億3百万円（同1.9%増）となりました。内訳としては、流動負債が9億16百万円（同5.6%増）、固定負債が4億86百万円（同4.4%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が1億40百万円、賞与引当金が60百万円、売上値引引当金が8百万円それぞれ増加した一方、未払費用が1億27百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が20百万円、長期借入金が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ1億51百万円増加し、17億18百万円（同9.7%増）となりました。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益1億51百万円の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比して1億88百万円増加し、17億83百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95百万円（前年同期は1億74百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1億54百万円計上したこと、売上債権が66百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は17百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は97百万円（前年同期は13百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額1億40百万円、長期借入金の返済による支出16百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,248	44,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	44,248	44,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	44,248	-	2,721,514	-	620,675

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	51,500	65,900	59,000	60,600	62,700	68,000	59,900	64,300	64,000
最低(円)	46,900	51,200	54,000	38,500	55,400	56,700	56,000	59,300	58,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,448	1,325,644
売掛金	386,985	372,930
商品及び製品	500	2,088
仕掛品	-	12,880
原材料及び貯蔵品	6,649	33,854
その他	75,397	107,515
貸倒引当金	2,973	764
流動資産合計	2,250,008	1,854,150
固定資産		
有形固定資産	238,700	229,338
無形固定資産		
ソフトウェア	388,306	517,298
ソフトウェア仮勘定	1,395	3,622
その他	32,610	8,458
無形固定資産合計	422,312	529,379
投資その他の資産		
その他	267,701	277,433
貸倒引当金	62,377	65,428
投資その他の資産合計	205,323	212,005
固定資産合計	866,336	970,723
繰延資産	5,583	7,450
資産合計	3,121,928	2,832,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	3,489
短期借入金	340,000	230,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	30,300	99,400
未払法人税等	8,850	16,291
賞与引当金	81,321	20,337
売上値引引当金	11,826	3,618
その他	383,952	489,465
流動負債合計	916,619	922,602
固定負債		
社債	120,000	170,000
長期借入金	26,200	42,400
退職給付引当金	234,364	212,307
資産除去債務	26,997	-
その他	79,008	93,413
固定負債合計	486,569	518,120
負債合計	1,403,189	1,440,722

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	1,621,690	1,948,860
株主資本合計	1,720,499	1,393,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,760	1,727
評価・換算差額等合計	1,760	1,727
純資産合計	1,718,739	1,391,601
負債純資産合計	3,121,928	2,832,324

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,184,276	3,122,591
売上原価	2,123,607	1,939,961
売上総利益	1,060,668	1,182,630
販売費及び一般管理費	¹ 776,233	818,384
営業利益	284,435	364,246
営業外収益		
受取利息	310	328
受取配当金	662	496
業務受託料	11,484	-
受取保険金	-	1,266
物品売却益	-	1,688
その他	3,269	2,163
営業外収益合計	15,726	5,943
営業外費用		
支払利息	14,003	9,418
その他	6,007	5,939
営業外費用合計	20,011	15,358
経常利益	280,149	354,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,201	841
固定資産売却益	297	-
特別利益合計	8,499	841
特別損失		
固定資産除却損	² 1,515	-
投資有価証券評価損	3,012	-
リース解約損	1,549	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,510
その他	-	4,104
特別損失合計	6,077	18,614
税金等調整前四半期純利益	282,571	337,058
法人税等	5,452	9,887
少数株主損益調整前四半期純利益	-	327,170
少数株主損失()	3,683	-
四半期純利益	280,802	327,170

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,099,675	1,073,748
売上原価	698,928	639,336
売上総利益	400,747	434,411
販売費及び一般管理費	253,669	277,522
営業利益	147,078	156,888
営業外収益		
受取利息	179	159
業務受託料	576	-
生命保険配当金	1,011	1,126
物品売却益	-	551
その他	486	432
営業外収益合計	2,254	2,269
営業外費用		
支払利息	3,969	2,973
その他	1,682	1,601
営業外費用合計	5,651	4,575
経常利益	143,680	154,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,947	841
特別利益合計	1,947	841
特別損失		
リース解約損	-	1,190
その他	-	11
特別損失合計	-	1,202
税金等調整前四半期純利益	145,627	154,222
法人税等	1,707	2,498
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151,723
四半期純利益	143,919	151,723

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,571	337,058
減価償却費	253,134	195,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,510
投資有価証券評価損益(は益)	3,012	1,991
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,263	22,057
賞与引当金の増減額(は減少)	61,466	60,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,201	841
売上値引引当金の増減額(は減少)	1,502	8,207
受取利息及び受取配当金	972	825
支払利息	14,003	9,418
繰延資産償却額	1,612	1,866
有形固定資産売却損益(は益)	297	-
有形固定資産除却損	1,515	218
売上債権の増減額(は増加)	21,036	143,409
たな卸資産の増減額(は増加)	29,296	41,673
仕入債務の増減額(は減少)	22,174	1,050
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,326	6,677
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,445	582
その他の流動負債の増減額(は減少)	91,441	234,699
その他	35,873	37,315
小計	542,256	569,621
利息及び配当金の受取額	972	825
利息の支払額	13,053	9,588
法人税等の支払額	3,605	7,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,569	553,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,123	2,781
有形固定資産の売却による収入	297	-
無形固定資産の取得による支出	70,938	53,649
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,141
敷金及び保証金の回収による収入	958	1,621
その他	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,805	55,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,500	110,000
長期借入金の返済による支出	114,750	85,300
社債の償還による支出	70,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,597	14,654
株式の発行による収入	496,928	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,081	39,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,845	457,803
現金及び現金同等物の期首残高	579,040	1,325,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,886	1,783,448

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ824千円減少し、税金等調整前四半期純利益が15,334千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,997千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「物品売却益」は1,331千円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「業務受託料」は884千円であります。	
3. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「リース解約損」については、当第3四半期連結累計期間において特別損失の総額の100分の20以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の金額は次のとおりであります。	
固定資産除却損	218千円
投資有価証券評価損	1,991千円
リース解約損	1,894千円
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「物品売却益」は421千円であります。	
2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「業務受託料」は384千円であります。	
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、176,630千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、161,759千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 290,459千円	給与手当 311,843千円
退職給付費用 16,257千円	退職給付費用 14,574千円
賞与引当金繰入額 31,469千円	賞与引当金繰入額 32,574千円
2 固定資産除却損の内訳	
建物 906千円	
工具、器具及び備品 609千円	
計 1,515千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 100,491千円	給与手当 105,151千円
退職給付費用 5,384千円	退職給付費用 4,858千円
賞与引当金繰入額 23,250千円	賞与引当金繰入額 24,198千円
	貸倒引当金繰入額 865千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,251,886	現金及び預金勘定 1,783,448
現金及び現金同等物 1,251,886	現金及び現金同等物 1,783,448

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,248株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	農産物販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	544,635	513,650	41,390	1,099,675	-	1,099,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,545	534	7,313	9,393	(9,393)	-
計	546,181	514,184	48,703	1,109,069	(9,393)	1,099,675
営業利益又は営業損失 ()	134,396	209,245	25,016	318,625	(171,547)	147,078

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 () (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

() B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに變更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに變更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、当第3四半期連結会計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	農産物販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	560,877	538,654	100,203	1,199,735	-	1,199,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	240	4,151	5,935	(5,935)	-
計	562,422	538,894	104,354	1,205,671	(5,935)	1,199,735
営業利益又は営業損失 ()	168,282	188,524	27,763	7,520	(184,184)	191,705

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	農産物販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,563,252	1,474,319	146,704	3,184,276	-	3,184,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,747	3,689	7,315	15,752	(15,752)	-
計	1,567,999	1,478,009	154,020	3,200,028	(15,752)	3,184,276
営業利益又は営業損失 ()	303,454	562,569	69,595	796,428	(511,993)	284,435

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P事業
業務受託事業	B P O事業() (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

() B P Oとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに变更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに变更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結累計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	農産物販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,509,717	1,570,461	125,753	3,205,932	-	3,205,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,633	450	4,151	9,234	(9,234)	-
計	1,514,350	1,570,911	129,904	3,215,167	(9,234)	3,205,932
営業利益又は営業損失 ()	549,579	498,079	139,029	190,529	(528,606)	719,136

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する事務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	システム事業	業務受託事業	農産物販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,542,238	1,459,885	120,468	3,122,591	-	3,122,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,637	4,531	16,554	25,724	25,724	-
計	1,546,876	1,464,416	137,023	3,148,316	25,724	3,122,591
セグメント利益又は 損失()	454,599	525,299	51,856	928,042	563,796	364,246

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 563,796千円には、セグメント間取引消去7,164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 570,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	535,444	522,078	16,225	1,073,748	-	1,073,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,545	1,072	15,302	17,920	17,920	-
計	536,990	523,150	31,527	1,091,669	17,920	1,073,748
セグメント利益又は 損失（ ）	175,262	207,237	28,339	354,160	197,272	156,888

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 197,272千円には、セグメント間取引消去2,365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 株当たり純資産額 38,843.32円	1 株当たり純資産額 31,450.04円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,718,739	1,391,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,718,739	1,391,601
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	44,248	44,248

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1 株当たり四半期 純利益金額 7,221.54円	1 株当たり四半期 純利益金額 7,394.02円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
四半期純利益 (千円)	280,802	327,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	280,802	327,170
期中平均株式数 (株)	38,884	44,248

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 3,252.57円	1株当たり四半期 純利益金額 3,428.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	143,919	151,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,919	151,723
期中平均株式数(株)	44,248	44,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年10月15日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分及び組織変更による営業費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成23年10月14日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。